

平成 21 年度 第 3 期 事業報告書

平成 21 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日まで

特定非営利活動法人 カーボンシンク

1 事業実施の全体方針

平成 21 年度の事業全体方針は以下であった。(平成 21 年度 事業計画書より)

現在、滋賀県内においては、地球温暖化防止、地域資源循環などのテーマに対応可能な組織・団体が極めて少なく、当団体のもつ役割は大きい。

一方で、低炭素社会を生み出すための「しくみ、制度、事業」は、いずれも脆弱な状況にあり、過去 2 期は、「環境製品・サービス」「社会制度・仕組み」、「まちづくり」などのテーマに対して試行や検討を重ね、ライフスタイルの変革に向け、最も効果的な事業を見出す段階にあった。

今期は、主に、「もったいないプロジェクト」、「森林認証」、「環境経営支援」などのテーマに関して、「認定・診断」制度づくり、「交流・連携」の場づくり、「ものづくり」へ向けた調査・検討に方向性を定め、より充実した事業成果を目指す。

なお、事業パートナーやスポンサーを、少しずつ官から民、大学へとシフトし、継続課題である、事務局体制、事務所、情報基盤などの組織基盤強化を進め、自主事業に着手する。

2 事業の成果・課題

「特定非営利活動に係る事業」

① 事業所 CO2 削減コンソーシアム

(計 画)

財団法人滋賀経済産業協会、滋賀県立大学環境共生システム研究センターとの協働により、滋賀県内の中小事業者を対象とした、CO2 削減のコンサルティングや認証事業に着手する。

(実 施)

発足に向けたコーディネートを行い、平成 22 年 5 月に活動開始した。

- ・リーフレット並びに組織名称、ロゴマーク等を作成
- ・SSBI (滋賀持続可能ビジネスイニシアティブ) として、平成 22 年 5 月に発足
- ・カーボンシンクは、主に「学習会・研修会」「環境デザイン」を担当
- ・「環境デザイン」研究会を、平成 22 年秋口をめどに発足させる。 ※検討中
- ・CO2 削減支援ガイド作成業務受託 (予定) 平成 22 年 7 月～12 月 ※正式受託

(評 価)

中小企業の CO2 削減に関するコンサルティングを担う組織として県内唯一であり、今後の活動が期待できる。財団法人滋賀経済産業協会との関係づくりは、低炭素社会づくりにおける民間パートナー構築の第一歩となった。

② 環境評価のローカルルール検討事業 (炭素固定認証など)

(計 画)

専門委員会で認証基準や手法等を検討し、湖東地域において木製品に対して固定認証を、購入者には認定証を発行する。また、次年度に向け、市町による制度運営支援の獲得を目指す。

(実施)

○昨年度に引き続き、kikito（湖東地域材循環システム協議会）において、環境評価ワーキングを担い、固定認証の新規創設と吸収認証を継続実施した。

- ・「びわ湖の森 CO2 固定認証制度」づくりと試行実施（建築 2 棟、木製品 8 件認証）
- ・「吸収認証」は栗東商工会に対して 1 件実施。

○吸収制度の安定的な運営体制づくりを目指し、市町職員や民間企業の参画を得て、研究会「脱温暖化イニシアティブ滋賀 2009」を開催し、制度の運営支援を呼び掛けた。

- ・研究会は年度内に 4 回実施して終了。現段階で支援自治体を得ていない。

※「多様なテーマの森づくり企画事業」として助成金獲得（国土緑化推進機構）

(評価)

森林の環境評価制度づくりに関しては、吸収・固定ともに制度化が終了し、kikito における役割は果たした。今後は、制度運営や利用の可能性を考えたい。

③ もったいないプロジェクト（脱石油型商品に関する調査）

(計画)

もったいないプロジェクトとして、相互に連携しつつ、「もったいない認定基準づくり」、「もったいない市場ネットワーク形成」、「もったいない商品づくり」に着手する。

(実施)

○もったいない調査（脱石油資源型のプロダクツ・サービス開発に向けた調査・分析）を実施し、県内におけるもったいない商品の事例を探った。

○プロジェクトの進め方について、各回のミーティングで継続的検討を行った。

主要な検討項目

- ・「認定基準づくり」 D&D（ナガオカケンメイ）ショップ調査
- ・「市場ネットワーク」 販売先、方法等の検討
- ・「商品づくり」 試行商品の検討

(評価)

調査は県内における「もったいない商品」のリストアップと商品企画のイメージ出しという成果を得て、終了した。その後、商品づくりに関しては、検討が進んだものの、試行的な制作には至っていない。認定基準や市場ネットワーク形成には着手できなかった。

今後の展開については、担い手不足もあり、やや、抜本的な見直しが必要である。

④ 滋賀県電器商業組合 省エネ技術者講習

滋賀県電器商業組合の依頼をうけ、「滋賀県家庭版 ESCO 事業」の継承事業として実施した。昨年度実施した診断員の継続講習と位置づけ 20 名程度の参加をえて、修了証を授与した。

⑤ 地球温暖化防止市民連続講座事業

(計画)

自治体等の講座事業等へ参加し、情報提供・スタッフ獲得に努める。

(実施)

実施に至らず

(評 価)

担当者や資金獲得など、基本的な課題が多く、カーボンシンクにおける位置づけの再検討が必要である。

⑥ ホームページ立ち上げ

(計 画)

本会の活動内容等を情報発信する。

(実 施)

実施に至らず

(評 価)

担当者や資金獲得など、基本的な課題が多く、カーボンシンクにおける位置づけの再検討が必要である。

「その他の事業」

特になし

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び人数	支出額 (千円)
低炭素社会実現に向けた事業の企画立案及び実施	①事業所 CO2 削減 コンソーシアム	2009 年9月 以降	滋賀県 内	2名	滋賀県内100社 程度	1,482
低炭素社会実現に向けた各種認証	②環境評価のローカル検 討事業(炭素固定認証など)	通 期	滋賀県 内	3名	栗東市商工会 協議会 22 組織 など	2,750
前号にかかる実態調査・分析及び情報提供	③もったいないプロジェクト (脱石油型商品に関する調査)	通 期	滋賀県 内	10名	滋賀県内20社 程度	786
低炭素社会実現に向けた事業の企画立案及び実施	④滋賀県電器商業組合 省エ ネ技術者講習	通 期	滋賀県 内	2名	滋賀県内40社 県民350名	—
低炭素社会実現に向けた市民啓発・情報提供	⑤地球温暖化防止 市民連続講座事業			0名	市民一般 0名×0回	0
前号にかかる実態調査・分析及び情報提供	⑥HP 立ち上げ			0名	市民一般	0

(2) その他の事業

特になし

決算報告書

第 3 期

自 平成21年 7月 1日
至 平成22年 6月30日

特定非営利活動法人カーボンシンク

大津市皇子が丘3丁目1番6-803号

特定非営利活動に係る事業会計財産目録

(単位：円)

特定非営利活動法人カーボンシンク

平成22年 6月30日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金

49,093

普通預金

871,142

現金・預金計

920,235

(売上債権)

未収金

80,000

売上債権計

80,000

流動資産合計

1,000,235

資産の部 合計

1,000,235

《負債の部》

【流動負債】

前受金

30,000

預り金

源泉所得税

3,660

仮受金

2,660

流動負債計

36,320

負債の部 合計

36,320

正味財産

963,915

特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

特定非営利活動法人カーボンシンク

(単位：円)

平成22年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		前 受 金	30,000
現 金	49,093	預 り 金	3,660
普通 預金	871,142	仮 受 金	2,660
現金・預金 計	920,235	流動負債 計	36,320
(売上債権)		負債の部合計	36,320
未 収 金	80,000	正味財産の部	
売上債権 計	80,000	【正味財産】	
流動資産合計	1,000,235	正味 財産	963,915
		(うち当期正味財産増加額)	227,856
		正味財産 計	963,915
		正味財産の部合計	963,915
資産の部合計	1,000,235	負債・正味財産の部合計	1,000,235

当法人は、定款第56条(雑則) 附則第6項により、設立当初の入会金、会費は0円と定めております。
よって、設立時の資金残高は0円であります。

特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

特定非営利活動法人カーボンシンク

(単位：円)

自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日

《経常収支の部》

[経常収支の部]

【経常収入】

事業 収入

企画立案事業	1,482,600
調査・研究・提言事業	677,385
市民団体等の活動支援	50,000
各種認証事業	2,751,020
正会員会費収入	221,000
寄付金収入	90,000
受取利息収入	536

経常収入 計

5,272,541

【事業費】

企画立案事業 支出

旅費交通費	3,000
消耗品費	82,732
水道光熱費	70,800
賃借料	2,200
租税公課	400
外注委託費	967,730
会議費	4,000
支払報酬	10,500
支払手数料	630
雑費	1,225
新聞図書費	5,205
諸会費	54,000

調査・研究・提言事業支出

給料手当	600,000
旅費交通費	43,200
法定福利費	1,929

各種認証事業 支出

旅費交通費	378,536
通信運搬費	16,379
消耗品費	99,946
水道光熱費	70,887
賃借料	35,765
租税公課	2,040
外注委託費	1,967,097
会議費	4,297
車両費	15,645
支払報酬	356,000
支払手数料	3,990
雑費	12,975
新聞図書費	31,777
諸会費	9,000

当期事業費 計

4,851,885

特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

特定非営利活動法人カーボンシンク

(単位：円)

自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日

	4,851,885		
合計			
事業費			4,851,885
【管理費】			
租税 公課	192,800		
管理費			192,800
経常収支差額			227,856
[その他資金収支の部]			
【その他資金収入】			
その他資金収入			0
【その他資金支出】			
その他資金支出			0
当期収支差額			227,856
前期繰越収支差額			736,059
次期繰越収支差額			963,915
《正味財産増減の部》			
【正味財産増加の部】			
当期収支差額	227,856		
正味財産増加の部			227,856
【正味財産減少の部】			
正味財産減少の部			0
当期正味財産増加額			227,856
前期繰越正味財産額			736,059
当期正味財産合計			963,915

その他の事業会計財産目録

特定非営利活動法人カーボンシンク

(単位：円)

平成22年 6月30日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】	流動資産合計		0
	資産の部 合計		0
		《負債の部》	
【流動負債】	流動負債 計		0
	負債の部 合計		0
	正味財産		0

その他の事業会計貸借対照表

(単位：円)

特定非営利活動法人カーボンシンク

平成22年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】 流動資産合計	0	【流動負債】	
		流動負債 計	0
		負債の部合計	0
		正味財産の部	
		【正味財産】	
		(うち当期正味財産増加額)	0
		正味財産 計	0
		正味財産の部合計	0
資産の部合計	0	負債・正味財産の部合計	0

その他の事業会計損益計算書

特定非営利活動法人カーボンシンク

(単位：円)

自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日

《経常収支の部》

[経常収支の部]

【経常収入】

経常収入 計 0

【事業費】

事業費 計 0

【管理費】

管理費 計 0

経常収支差額 0

当期正味財産増加額 0

前期繰越正味財産額 0

当期正味財産合計 0